【事務事業調書】

	ᆸᄊᄭᄆᄵᄺᆁᆲ	2.44 n.L.		予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
事務事業名 自治公民館活動費補助				コード	001-10-04-03-002-01-01-0
担当部課	教育部生涯学習課	担 当	公民館·文化係	事業の分類	既存事業
担目的研		係 長	鈴 木 陸 夫	事果の万類	

■事務事業の概要

تکر	アクティ	RV似女	
		何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計	H23 事後 評価	○町内42自治公民館からの申請により、公民館の規模に係らず定額の補助を行いました。○補助金は各自治公民館で行われている事業の中に組み込まれる形となっています。○上記補助金のほか、既存の事業以外の事業を行う公民館については、申請によって10,000円の特別枠の補助金を設け希望公民館に補助しました。	○事業を通じ地域住民の親睦が深まり、顔のみえる人づきあいが促進されます。○積極的な事業展開が期待でき、地域の活性化や高齢者と青少年等の交流を深めることに繋がります。
画	H25 事前 評価	○町内42自治公民館からの申請により、公民館の規模に係らず定額の補助を行います。○補助金は各自治公民館で行われている事業の中に組み込まれる形となっています。	
実績			

■活動指標

■/立划111保			
指 標	目標値	達成値	特 記 事 項
申請公民館数	42館		1公民館あたり 30,000円

	事業費(計画	j)	【単位:千円】
	細 節	金 額	積 算 根 拠
1	補助金	1,260	30,000円×42館=1,260,000円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
		1,260	

	事業費(実績	()	【単位:千円】
	細 節	金 額	特 記 事 項
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
		0	

■事業経費

		計画	【千円】	実 績	【千円】	特 記 事 項
	当初予算額		1,260			
予	補正予算額					
算	流用額					
	予算現額					
決 算	決算額					
	国庫支出金					
	県支出金					
日才	地方債					
	受益者負担金					
源	その他の特定財源					
	計		0			
	差引(一般財源)		1,260			

■補助金等名:自治公民館活動費補助金

■補助事業者等:各自治公民館

★自己評価基準

★総合評価基準

(1)とてもよくあてはまる:5点

(1)継続:総得点が35点以上

(2)あてはまる:4点

(2)見直し:総得点が35点未満

(3)どちらかというとあてはまる:3点

(4)どちらかというとあてはまらない:1点

(5)あてはまらない:0点

	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
補	助金等交付基準	自己評価	評価に関するコメント
公益性	■受益が不特定多数の町民に広く 及ぶものであり、特定の個人や団体 のみが利益を受ける事業でない。	5	町内42公民館への、公民館規模の大小に係らない 定額の補助金。各公民館で開催されている事業の中 に組み込まれる類のものであり、有効に活用されてい ると思います。
	■町全体に波及効果が期待できる。	3	つこ心(いより。
必要性	■地域経営計画に即し政策的に奨励する事業であり、町民のニーズに即している。	3	自治公民館は、主に町の行事に協力、参加いただい ているが最近、独自での行事等を行っている公民館 も増えてきた。公民館活動が活発化すれば、大規模 公民館などは、多くの地域住民の親睦が深まり、顔の
	■社会動向を展望し、先見性・発展性がある。	3	見える人づきあいにより安全で安心な町づくりに寄与できる。
公平性	■民間、NPO、ボランティア等、既存 団体等の活動を阻害しない。	5	既存団体等の活動を阻害しない。全公民館への定額 補助で、受益対象は全町民である。
	■町民のサービス受益機会が均等である。	5	
効果性	■事業効果が明確かつ具体的である。	3	補助金をどの事業に使用したかを明確にしてもらい、 併せて領収書の写しを添付してもらいます。
	■予算の見積が適正である。	3	
適格性	■実施体制が明確である。	5	各公民館は自立している。町が公民館にどうアプローチしていくかであると思う。
	■自主・自立の傾向が明白で、将来 計画がある。	3	
合 計 点 数			
	総合評価	継続	
	公益性 必要性 公平性 効果性	公益性 及ぶものであり、特定の個人や団体のみが利益を受ける事業でない。 ■町全体に波及効果が期待できる。 ●地域経営計画に即し政策的に奨励する事業であり、町民のニーズに即している。 ■社会動向を展望し、先見性・発展性がある。 ●民間、NPO、ボランティア等、既存団体等の活動を阻害しない。 ■町民のサービス受益機会が均等である。 ●事業効果が明確かつ具体的である。 ●事業効果が明確である。 ●書主・自立の傾向が明白で、将来計画がある。 ・ 計画がある。	□受益が不特定多数の町民に広く